

一般質問

佐藤 久哉 議員

- まちなか再生と庁舎建設について
- 語学教育について



議員

庁舎建設計画をどのように
依頼するのか
町民と対話ができるコンサル
と計画作りを進めたい

佐藤議員

昨年の懇談会の中で町長は、平成29年度において庁舎の基本設計を行いたいと話されたが、まちづくり懇談会の終了後、12月21日の全員協議会において、もう少し時間をかけて進めていく必要があるとの考えから、都市系のコンサルタントにまちづくりを含めた庁舎建設の基本計画を依頼したいと述べられました。どのようにコンサルに依頼する考えなのか伺いたい。

町長

役場庁舎と合築する組み合わせは、土地利用なども勘案し、懇談会で示した範囲を想定していますが、必ずしもこの組み合わせにこだわるものではないです。消防庁舎、図書室、スーパーマーケット、北見信用金庫店舗、町営住宅、その他店舗等々、まちなか再生と町並み形成に必要な施設についてソフト面を含め、こ

現段階の考えを伺いたい。

基本的には適宜議会に対し進捗状況を報告して、検討いただきたいと考えています。また基本計画案については、住民説明会を実施して、12月未だには基本計画をまとめたという意向をもって、コンサルとの打ち合わせに臨みたいと考えています。

佐藤議員

複合庁舎建設にあたり、コンサルから出てくる案は1案なのか、それともA、B、Cという複数案で出てくるのか、現段階の考えを伺いたい。

町長

一つに絞って出してもらおうか、幾つかのことを提案してもらえるかどうかということには、対応してくれるところなのかどうかも含めて、これから決めていきたいと思っています。

佐藤議員

町長は計画策定のどの時点で、どのような形で町民との意見交換を行う考えなのか、

町長

文章を読み取る能力を向上させることは、国語ばかりでなく、他の教科の学習にも良い影響を及ぼすものだと思います。読書の時間や、ブックスタートの拡充を図ってみてはどうか。また、親子で1冊の本を読み、感想を語り合い親子の絆を深めつつ、家庭教育の力を付ける取り組みを行うてはどうですか。

議員

読む力や英語教育を強化してはどうか

教育長

今後も充実させていきたい

佐藤議員

文章を読み取る能力を向上させることは、国語ばかりでなく、他の教科の学習にも良い影響を及ぼすものだと思います。読書の時間や、ブックスタートの拡充を図ってみてはどうか。また、親子で1冊の本を読み、感想を語り合い親子の絆を深めつつ、家庭教育の力を付ける取り組みを行うてはどうですか。

教育長

読書の時間を位置づけ一斉朝読書に取り組んでおり、移動図書の数増も検討しています。親子での読書活動もイベントなどの参考にしていきます。



佐藤議員

英語は世界中で一番使われている言語であり、これを習得することは子どもたちの将来に大きな可能性をもたらすと考えます。また、大学受験などにおいても大きなアドバンテージとなります。イベントで英語に触れあう催しを行ったり、幼児教育と連携して英語教育の強化を図ってはどうですか。

教育長

本町の子どもたちは、毎週1回ないし数回、外国語指導教員とふれあい、英語に慣れ親しんできているところですので、子どもたちの意欲がさらに高まるよう、今後も充実させていきたい。

一般質問

山内 彬 議員

○ 役場庁舎建設計画について

巴 光政 議員

○ 子育て支援について



議員

町長

十分な説明と理解を
得ながら進めるべき

意見交換と説明会を実施する

山内議員

委員会や町民向けの報告の前に、なぜ農協から口頭による正式な合築参加要請があったのか。

町長

農協の土地というのは非常に魅力的な土地であり、未来の形を想定しながら、お互い困っている話し合いの中から、自主的な意思表示として要請があったものと認識しています。

山内議員

議会や町民の意志などが反映された基本構想等の方針がだされるべきだと思う。構想の進め方について、町民の不信感は大きいのでは。

町長

整備方針はこれからきちっとした形で策定することとなり、合築の組み合わせは、この中で検討判断されることに

なりません。

山内議員

農協が公共複合施設に入るメリットや建設費の負担などは。

町長

合築により、共用部分や設備関係の経費節減や農協跡地の別な目的で利用ができるメリットがあります。また、参加する企業の建築費の負担はなく、賃貸料を頂く方式で考えています。

山内議員

必要な面積や建設費用及び財源など、住民の方たちが納得できる計画を策定し進めてほしい。

町長

多種多様な団体との意見交換を行ない、住民説明会を実施し、基本計画をまとめていきたいと考えています。



議員

教育長

就学援助金入学前支給と
学校給食費無償化を

町長部局と連携し検討する

巴議員

要保護児童生徒の準備金支給は、今年から中学校入学前の支給が実現されました。小学校も入学前に支給が出来ないか、また、「児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給する」との国からの通知内容に間違いはないか確認をしたい。

教育長

平成27年8月27日オホーツク教育局長通知が当教育委員会に通知された際、文科省から写しが添付され、十分配慮する旨示されています。



巴議員

小学校入学児童に対し、入学前支給が実施困難とされてきましたが、道内で実施されている町村もあり、隣の美幌町も今年から実施しています。本町も来年から実施してほしいと考えますが伺いたい。

教育長

要綱の定めで、津別町に在住する小・中学校に在学する児童生徒の保護者で所得が確定する5月以降の認定・支給にならざるを得ないことを理解願います。

巴議員

学校給食法では、学校給食の目標を掲げ義務教育の一環として位置付けている。全国・全道的に無償化が進んでいる中、小清水町では、児童生徒の健やかな成長を後押し、子育て世帯の経済的負担の軽減、活性化、少子化対策、若い世代の居住に期待し実施している。本町においても前向きな検討をお願いしたい。

教育長

持続可能な町づくりの一環とし、経済面で子育て支援策や人口減少対策として、町長部局と連携し検討していくべき課題と考えます。

一般質問

村田 政義 議員

- 林業大学の誘致について
- 本岐寿の家の改修について



議員

林業大学の誘致について

町長

関係団体に呼びかけ

準備を進めたい

村田議員

今年3月2日の北海道議会定例会において、知事が林業の担い手不足の対策として林業の専門的な知識や技術を有する人材育成に取り組むこととし、林業大学の設立に向け早急に検討を進めると表明されています。

愛林のまちを宣言している津別町は林業を学ぶ場、人材育成の場として、林業大学の誘致に適切であると考えますが、町長の見解を伺います。

町長

津別町は農業と林業の基幹産業であり、近年、農業後継者は増加傾向にあります。林業の担い手は高齢化により減少し、担い手の就業・育成は重要な課題であると認識しているところです。

津別町の林業・林産業関連の事業体が21社活動しており、また、近年は木質バイオマス事業、低炭素社会の実現

に向けた取り組みなど、林業を成長産業とする風土が整いつつあり、林業の担い手を育成する教育環境は道内一整備していると自負しているところであり、誘致に向けて進めていきたい。

村田議員

森林整備を担う人材の育成、就業のための基礎的・専門的資格の習得の場として、自然豊かな津別町への誘致、実現に向け取り組みを強くお願いしたい。

町長

地域づくりにとって津別高校卒業後に次に進むところがあることは、子ども達にとって選択肢が広がっていること、下川町、滝上町など他の自治体でもすでに動きがあります。北海道が扉を開けたことを好ましく受け止め、「愛林のまちつべつ」に誘致できるように早急に関係団体に

呼びかけ議員の皆さんのご協力を得ながら準備を進めていきたい。

議員

本岐寿の家の改修を

町長

地域活性化の
相乗効果を期待し
検討したい

村田議員

本年、本岐寿の家の外壁工事が計画されていますが、他に玄関の階段により歩行が困難、台所が狭く窮屈、元保育所床の沈みもあり外壁だけでなく、内部の改修も必要なことから、その点について伺います。

町長

施設は築44年になり老朽化が進んでおり、外壁工事を予定し改修することにしていきます。入口は2階段ほどあり、冬季間は日陰になり階段部分が凍結する状況で、台所は2坪面積にガスコンロと食器棚が置かれていて、調理に手狭だという意見もあり、拡張が可能かどうかも含め検討していきます。



本岐寿の家

村田議員

玄関を日当たりの良い、グラウンド側に移動することにより、台所など全体的な改修が可能となります。

改修がされれば、老人クラブの利用だけでなく、サロン、「ものそとふおーらむ」など地域活動の拠点として利用されることから、改修が好ましいと思うが。

町長

昨年、この施設を活用して、地域の子育てグループのイベントが取り組まれており、老人クラブの活動と地域の活性化に相乗効果をもたらされることを期待し、それに合わせた改修が必要であれば検討したい。

一般質問

篠原 眞稚子 議員

- まちなか再生事業について
- 読書活動について



議員

中心市街地の想定範囲は

町長 役場と津別病院の間を
中心とした半径500m

篠原議員

まちなか再生事業は、「将来の少子高齢化、人口減少、中心市街地の急速な衰退に伴う市街機能の低下及び地域活力の減退など、さまざまな課題の解決のため、筑波大学と協力し、まちなか再生と持続可能な施策に対し、調査研究を行い、町民の皆さまが豊かに安全・安心な生活を営むことができる地域社会の実現を目指す」とあります。

そもそも中心市街地をどこまでの範囲で想定しているのか伺います。

町長

歩いて暮らせるまちづくりをテーマに取り組んでいます。コンパクトシティの施策を展開し、役場と津別病院の間を中心として、半径500mを中心市街地のコア部分として考えてきています。



篠原議員

高齢者の歩ける範囲は300mから500mと一般的に言われています。

共和や豊永など500m以上離れている人の足の確保をどう考えているのか伺います。

町長

過疎地では足の確保は共通の課題でありまして、乗り合いタクシー、乗り合いバス、コミュニティバスなど、さまざまな交通手段が出現しています。さらに、最近ではランドシェア（相乗り）の実証実験も始まっています。

わが町の平成27年度住民満足度調査では、公共交通の取り組みについて満足が20.4%、おおむね満足が45.0%で、不満足は12.9%でした。不十分と思われる点については、今後検討し、改善に向けては実証実験なども行いながら進めていきたいと考えています。

議員

読書活動推進計画と策定について

教育長 読書環境を整備する中で作成に着手したい

篠原議員

「読書は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけるうえで欠くことのできないものであり、社会全体でその推進を図る必要がある」と道のホームページにあります。津別町には「読書活動推進計画」があるのかどうか伺います。

教育長

本町は、法の努力義務に基づいて読書活動指針計画の作成を検討していましたが、着手に至ってはいませんでした。

29年度は読書環境整備を推進していき、施策の推進と並行して本町の「読書活動推進計画」の作成に着手していきたいと考えています。

文科省の基準では12学級以上となつていますが、現状では小・中学校とも困難です。配置に対する考え方について伺います。

教育長

これは努力義務ではありませんけれども、学校図書館を本の倉庫に終わらせず、児童、生徒の学びや憩いの場として、充実させていくために、先進市町村の人的配置の工夫などを参考に検討したいと考えています。

篠原議員

「よむ日」の取り組みについて伺います。

教育長

家庭と子ども達の課題を共有し、学校と教育委員会が強く連携して進める4と6の付く日は「よむ日」と呼びかける取り組みです。

